



平成 17 年 5 月 16 日

## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 立花エレクトック  
 コード番号 8159  
 (URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 菊池 亨

TEL (06) 6539-2718

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	172,856	4.1	3,841	21.0	3,601	19.7
16 年 3 月期	180,188	17.9	3,175	19.7	3,010	23.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,068	18.7	121 94	118 30	8.3	4.3	2.1
16 年 3 月期	1,742	48.0	105 68	104 71	8.0	3.6	1.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 1 百万円 16 年 3 月期 1 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 16,467,096 株 16 年 3 月期 16,055,334 株  
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	82,482	27,136	32.9	1,486 08
16 年 3 月期	84,566	22,897	27.1	1,415 34

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 18,219,200 株 16 年 3 月期 16,145,956 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	7,910	400	3,358	6,945
16 年 3 月期	2,118	13	231	11,925

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,200	1,650	900
通期	161,000	3,650	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 101 円 74 銭

1 株当たり予想当期純利益 (通期) は平成 17 年 5 月 20 日実施予定の株式分割 (1:1.1) による株式増加数を期末発行済株式数に加算して算出してあります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照してください。

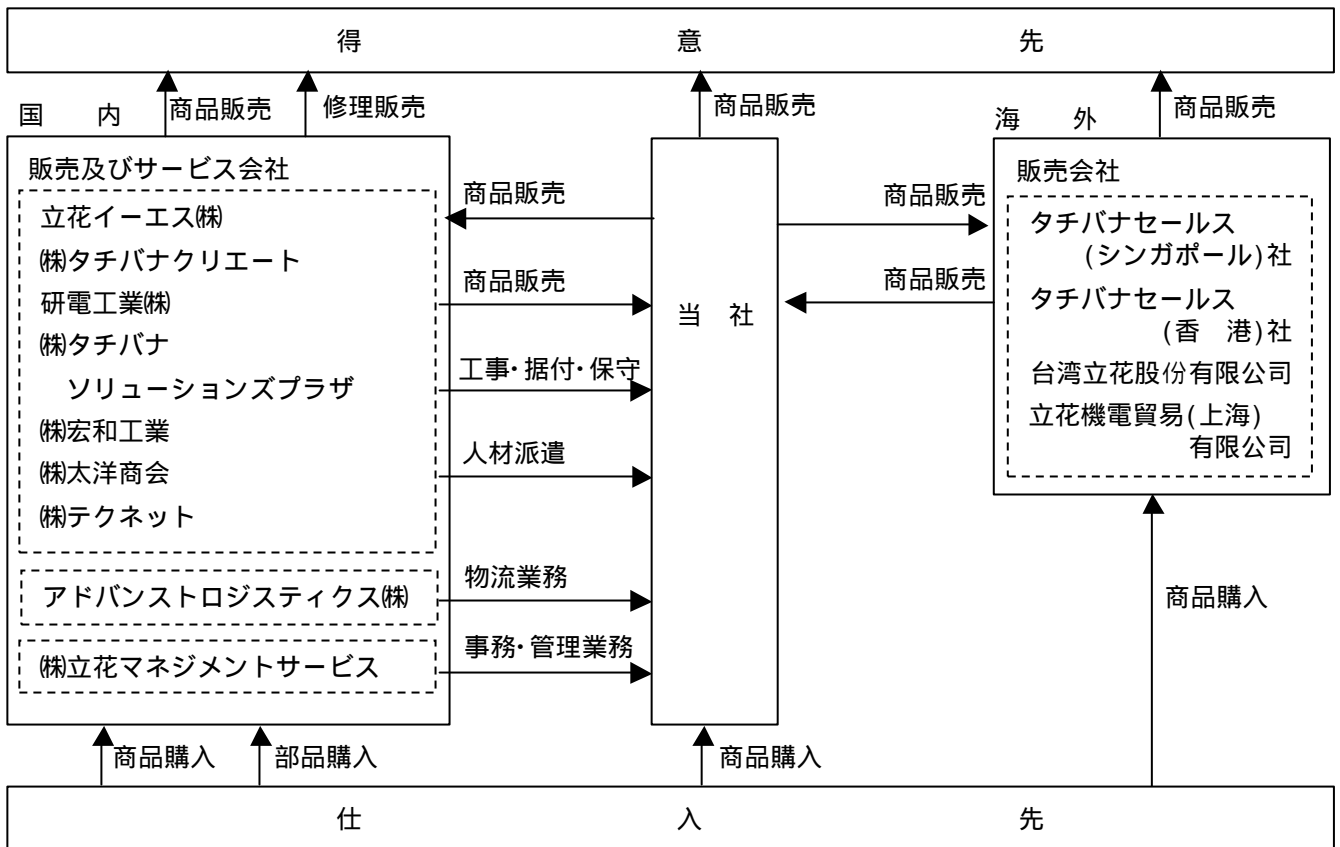
## (1) 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社12社及び関連会社1社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス(株)	冷暖房空調機器の据付、修理
	(株)タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	(株)宏和工業	空調、衛生、給排水の管工事
	(株)太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンスロジスティクス(株)	商品の保管、配送業務の受託
	(株)立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A機器、産メカ製品
関連会社	(株)テクネット	電気機械器具の販売

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業を柱として高度化、多様化する業界の要請に応える技術商社を目指しております。

このため当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを経営の基本方針とし、厳しい経済環境の変化、時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来を見据えた経営基盤の強化を目指して経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

なお、当期末の利益配当金につきましては、普通配当8円(1株当たり2円増配)に加え、東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部上場記念配当2円を予定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識し、平成15年2月3日より一単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしております。

これにより、当社株式への投資機会増大による流通の活性化と、個人投資家を含めた投資家層の拡大を見込んでおります。

### 4. 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた中長期ビジョン『GT21』(Growing Tachibana 21<sup>ST</sup> Century)を策定し、2010年3月期の連結ベースでの目標値を次の通り設定いたしております。

<u>売上・利益目標</u>	売上高	2,300億円
	経常利益	70億円
	当期純利益	35億円
<u>経営指標</u>	経常利益率	3%以上
	株主資本比率	32%以上
	株主資本当期純利益率(ROE)	10%以上
	総資本経常利益率(ROA)	6%以上

## 5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは、「お客様の信用、信頼を最重要視する」という基本スタンスのもとで、中長期ビジョン『G T 2 1』を推進し、電機・電子の技術専門商社として、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

なお、その取組みのスタンス、ならびに当面注力していく主な課題は次の通りであります。

### (1) 技術商社としてのトータルソリューションの提供

当社企業グループは、技術統合力を生かしたシステムインテグレータとしてF A、半導体、I Tなどの分野で活動する中、メーカーとの共同開発、製品のシステム販売に力点を置きながら、長年培ってきた技術力をベースにアプリケーション・エンジニアリング（ハードウェア・ソフトウェアの広範な知識をベースに、顧客ニーズに的確に対応したシステム設計）を更に強化することによって、お客様が抱える問題の解決や要求の実現に応える「トータル・ソリューション・ビジネス」を推進してまいります。

### (2) 技術部隊の充実

トータル・ソリューション・ビジネスを推進していくために、当社企業グループでは質と量の両面から技術部隊の充実を図り、技術統合力を生かしたS I（システムインテグレータ）の集団を目指してまいります。

将来的には全従業員の4分の1の技術部隊を形成し、F A・半導体・I Tの各技術領域で専門技術を深めていくとともに、これらを統合した技術力をもってオリジナル製品の開発にも取り組んでまいります。

### (3) 営業面、管理面の取組み

掲げた目標指標の達成に向けて、営業面では直接取引先の開拓に重点をおき、商品構成においても三菱電機製品、ルネサス半導体製品を基盤としながら「戦略商品」の拡販にも努めてまいります。

また、管理面では、マニュアル化、I T化の推進を通して、徹底した業務効率の向上を追求していくとともに、事業の投資等について適正な経営判断を支援するための各種評価基準等の設定に向けた検討を進めてまいります。

### (4) 人材の育成

当社企業グループでは、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成が重要な経営課題であるとの認識に立ち、継続して優秀人材の確保に努めるとともに、社内教育体系に基づいた社員教育に一層注力してまいります。

また、昨年来実施しております社員が講師となって開催しております自由参加型の「オープンカレッジ」も軌道に乗り、プレゼンテーション力の向上や幅広い分野の知識の吸収の場として着実に成果を上げております。

### (5) 経営基盤の整備と関連会社の育成

企業グループとしての機能の充実、業容の拡大を図るために、本事業年度に施設事業、F Aシステム事業の事業展開の中で、当社の取引先であった「(株)宏和工業」と「(株)太洋商会」の2社を子会社といたしました。

今後ともこれらの子会社と連携をとりながら、電機・電子の技術商社企業グループとしての成長を目指してまいります。

#### (6) 中国市場への取組み

高い成長の見込める中国市場において積極的なビジネス展開を図るべく、上海の現地法人「立花機電貿易（上海）有限公司」を中核において販路開拓を進めております。今後は、大連、天津等へも順次ビジネスエリアを拡大していく所存であります。

#### (7) 情報管理体制の整備に向けた取組み

情報漏洩が社会問題化している現状を鑑み、当社は、業務上取扱うお客様・取引関係者・当社従業員などの個人情報保護に関する方針を策定して法令及びその他規範の遵守に努めるとともに、情報の安全性に関する評価認証制度「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証取得に向けた活動に取り組んでおります。これらの活動を通じて、当社としての情報管理体制の強化を図るとともに、社会の信用、信頼に応えてまいります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

激動の時代にあって当社企業グループでは、長期にわたる企業業績の維持向上を図るために迅速で的確な経営判断を行うべく、より強い経営体制を築くと同時に健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを確立することを重要課題と認識しております。

その取組みの一環として監査役については、現在、社外監査役2名を含む4名体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して経営の監視機能の強化を図るとともに、監査法人からは期末決算等の監査とともに法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の指示を受けております。併せて監査役会は随時監査法人との情報交換を行い、監査の精度向上に努めております。

一方、当社の企業規模においては、本業での業績向上を図ることが最重要課題の一つと認識しており、このため、経営をつかさどる取締役が執行役員を兼務するとともに、業務執行をつかさどる執行役員を任命し、それぞれ取締役会、経営執行会議においてその役割を担っております。

なお、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役、執行役員の任期を1年といたしております。

また、コンプライアンスにつきましても、その重要性を十分認識し、企業情報のディスクロージャーの充実を図るとともに法令や社内ルールの遵守はもとより社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した企業活動を行っております。

なお、インサイダー情報の管理につきましては、遵守すべき基本的事項を定めた「インサイダー情報管理規程」に基づき、役員・従業員等に対して適宜教育・研修会を実施し当該ルールの徹底を図っております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しております。現在の監査役制度は、監査体制の充実と監査機能の強化を図っており経営の監視機能が十分働いております。従いまして、コーポレート・ガバナンスの観点からも現監査役制度は適切であり有効と考えております。

###### 内部監査体制

内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した組織として監査室がその任務を担当しており、当社が定める「内部監査規程」に基づき業務運営及び財産管理の実態を調査し、内部統制の向上に努めております。

## 会計監査の状況

当社は、商法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツより法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 川崎 洋文	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 小林 洋之	監査法人トーマツ

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補で構成されております。

## 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

・ 役員報酬		
取締役を支払った役員報酬	198	百万円
監査役を支払った役員報酬	19	百万円
・ 監査報酬		
監査契約に基づく監査証明にかかる報酬	18	百万円
その他の報酬	2	百万円

## (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役と会社との間には資本的关系はありません。また、取引関係その他の利害関係についても重要なものではありません。

## (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を17回、経営執行会議を12回、監査役会を5回開催いたしました。取締役は取締役会において法令に定められた事項や経営の基本方針を決定するとともに、経営執行会議などその他重要な会議に出席し業務執行状況を監督しております。また、監査役会においては、監査の方針・監査計画・監査の方法・監査業務の分担等を決議をもって策定・実施し監査法人との意見交換などを行っております。

情報開示につきましては、商法・証券取引法等関係諸法令・証券取引所の定める適時開示規則に則って、ディスクロージャーを行っております。また、株主・投資家向のIR活動にも積極的に取組み、決算・経営情報、業績・財務データ、株式情報等、正確かつ公平にIR情報の適時開示に努めております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめ米国など世界経済の拡大とともに輸出や企業収益の大幅な改善と民間設備投資の増加を背景に回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度後半における原油価格、鉄鋼価格、素材価格などの高騰や半導体の在庫調整などの影響により、景気の一服感が見られ不透明感が残る経済状況で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、鉄鋼、素材、自動車などの関連産業が好調なことからF A 機器の旺盛な需要拡大が見られました。また、デジタル情報家電などの民生を中心とした半導体及び液晶関連や自動車電装関連などに積極的な設備投資が行われる状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社企業グループは、更なる成長を遂げるために、中長期ビジョン『G T 2 1』( Growing Tachibana 2 1<sup>ST</sup> Century )として2010年3月期を最終年度とする計画を策定し、その実現に向けて鋭意努力いたしております。販売面では、電機・電子の技術商社としてF A システム、半導体デバイス、情報通信、施設の各事業分野において、技術統合力を活かした提案営業や顧客ニーズに的確に対応するためにメーカーとの共同開発を行うなど幅広いコンサルティングセールスに積極的に取り組み業容拡大に努めてまいりました。加えて、8月には管工事業を営む会社と電気機械器具の販売を営む会社を完全子会社化しグループ全体の事業強化を図りました。一方、財務面では、資本政策として180万株の公募増資と第三者割当増資を実施し資本充実を図りました。また、人材の発掘と育成に注力するとともに、引き続き債権リスク管理の徹底や販売管理費の抑制を追求し更なる財務体質の強化を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,728億円56百万円(前期比4.1%減)、経常利益は36億1百万円(前期比19.7%増)、当期純利益は過去最高となる20億68百万円(前期比18.7%増)を計上いたしました。

なお、当社は、平成17年3月1日より東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後はより一層の社会的使命と責任を自覚し、企業価値のさらなる向上と社業の一層の発展に精励いたす所存でございます。

売上の概況は次のとおりであります。

##### **【電気機器】 売上高：182億80百万円(前期比 103.8%)**

回転機器は、製造業全般にわたる需要が順調に推移し、自動車関連設備向けにギヤードモートルを始め標準・特殊モートルが好調に推移いたしました。静止機器は、好調な機械メーカーの制御盤向けにノーヒューズ遮断器、電磁開閉器などが大きく伸長するとともに、リニューアル物件を中心とした設備投資の増加により高圧遮断器が順調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比3.8%の増加となりました。

##### **【電子・情報機器】 売上高：727億71百万円(前期比 81.7%)**

F A 機器は、国内・海外とも好調に推移し、特に半導体・液晶装置メーカーを始めとするI T 関連メーカー、並びに自動車メーカーの積極的な設備投資により、シーケンサ、サーボ、インバータ、表示器など全般にわたり大幅に増加するとともに、駆動ビジネスの分野で今後大きな伸長が期待できるサーボ

システムコントローラーが売上に貢献いたしました。情報機器は、コンピュータ分野のPCサーバやシンクライアントシステムは比較的順調に推移いたしました。映像分野の映像表示システムの減少や、販売ウエイトの高い通信機器分野における携帯電話の委託生産及び中国向けPHS基地局の委託生産の受注が大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前期比18.3%の大幅な減少となりました。

**【半導体デバイス】 売上高：592億65百万円（前期比 107.2%）**

半導体は、携帯電話向けのフラッシュメモリーの価格下落によりメモリーが減少いたしました。DVDなどデジタル情報家電製品やカーエレクトロニクス分野向けマイコンが順調に推移するとともに、携帯電話向けカメラモジュールなどのASICに加え、エアコン向け電力用半導体のパワー素子が大幅に増加いたしました。電子デバイスは、表示デバイスが大幅に減少いたしました。プロジェクター用光源ランプや複写機用スキャナーが大幅に増加するとともに、給湯器用基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業も順調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比7.2%の増加となりました。

**【産業機械】 売上高：68億47百万円（前期比 131.0%）**

産業機械は、IT関連や自動車関連など技術の国内回帰による金属加工業界の設備投資や外需の活性化に伴う中国向け建機関連などが活況を呈し、ワイヤカット放電加工機が携帯電話やDVD、フラットパネルディスプレイ製造装置対応の設備投資で好調に推移するとともに、レーザー加工機も自動車及び中国向け建機の製造用に大きく伸長いたしました。また、液晶生産ライン向けにクリーンロボットも売上に貢献いたしました。その結果、前期比31.0%の大幅な増加となりました。

**【設備機器その他】 売上高：156億91百万円（前期比 120.6%）**

建設関連では、大型建設案件の減少によりエレベーターの受注が前年を下回りましたが、民間設備投資の増加に伴い、電気設備工事や空調設備工事が大幅に増加するとともに、空調機器、低温機器、照明器及び住宅設備機器の電気温水器や床暖房などのオール電化製品などが全般にわたり好調に推移いたしました。貿易関係は、エレクトロニクス関連製品として、台湾向けにチップコンデンサー用のニッケルペーストや台湾・香港向けにキャリアテープなどの化成品が大幅に増加するとともに、金属加工品の船用バルブや車輛用内装金具、立体駐車場機器なども好調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比20.6%の大幅な増加となりました。

連結対象会社は国内8社、海外4社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

タチバナセールス（シンガポール）社の業績は、前半は米国AV市況に支えられ、日系家電業界向け半導体、電子デバイスの受注が順調に増加いたしました。後半のAV市況の減速が厳しく半導体を中心に売上が減少いたしました。その結果、売上高は、28億10百万円（前期比9.9%減）となりました。

タチバナセールス（香港）社の業績は、日本企業、アジア企業の中国進出が本格化するなかで、現地企業向けPHS電子部品の受注が大きく減少いたしました。日系家電業界向けにEMS事業や半導体、電子部品が順調に推移いたしました。その結果、売上高は、44億円22百万円（前期比4.2%増）となりました。

## (2) 利益配分

当社の利益配当金につきましては、当期純利益が予想を上回り過去最高を計上いたしましたので、株主の皆様への利益還元といたしまして普通配当に1株当たり2円を加えまして8円とさせていただく予定であります。また、この度の東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部上場を記念いたしまして、株主の皆様方への感謝の意を表するために記念配当を1株当たり2円とし、普通配当と合わせて1株当たり10円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、既に実施済みの中間配当金6円を合わせまして1株当たり16円となります。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、個人消費の緩やかな増加や企業収益の回復に伴い、民間設備投資が概ね順調に推移するものと見込まれますが、長期的な原油価格、鉄鋼価格、素材価格などの高騰や為替変動リスクに伴う米国・中国の先行き不透明感による不安材料が残っており、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、近未来の2010年3月期を最終年度として策定いたしました中長期ビジョン『G T 2 1』を確実なものとするべく、電機と電子の技術商社として成長事業分野であるIT産業やFA、自動車分野全般へのトータル・ソリューション・ビジネスを積極的に推進し、新規顧客の開拓に重点をおくとともに、事業基盤の強化、拡大につながる「戦略商品」の取り組みを積極的に推進してまいります。海外事業では、上海の現地法人「立花機電貿易(上海)有限公司」を中核として、大連、天津などへの順次拠点展開を図り、中国東北部の日系企業を中心とした顧客開拓に注力するとともに、EMS(電子部品受託製造サービス)事業の一層の拡大に向けて積極的なビジネス展開を推進するなど、更なる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいり所存であります。

現時点での次期の見通しは次のとおりであります。

### 【連結業績見通し】

売上高	1,610億円	(前期比	6.9%減)
経常利益	36億50百万円	(前期比	1.3%増)
当期純利益	21億円	(前期比	1.5%増)

### 【単独業績見通し】

売上高	1,540億円	(前期比	7.0%減)
経常利益	34億円	(前期比	2.3%増)
当期純利益	19億50百万円	(前期比	1.5%増)

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	79億10百万円	21億18百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4億円	13百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	33億58百万円	2億31百万円
現金及び現金同等物の期末残高	69億45百万円	119億25百万円

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、69億45百万円となり、前期末より49億79百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億10百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億40百万円などの増加と、売上債権の増加額19億1百万円、仕入債務の減少額89億13百万円、法人税等の支払額17億6百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億円の支出となりました。主な内容は投資有価証券の取得による支出2億39百万円、貸付による支出1億5百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億58百万円の収入となりました。主な内容は新株発行による収入20億98百万円、短期借入金の増加による収入16億44百万円などであります。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	27.5	25.6	27.1	32.9
時価ベースの株主資本比率(%)	13.3	10.3	20.2	28.2
債務償還年数(年)	1.0	0.9	1.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.6	58.2	31.4	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年3月期の期末発行済株式数は、平成17年5月20日実施予定の株式分割(1:1.1)による株式増加数を加算しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

##### (2) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、シーケンサ、サーボ、インバータなどのF A 機器製品とメモリー、マイコン、A S I C などの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

##### (4) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

##### (5) 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

## (4) 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,967		11,925		4,957
受取手形及び売掛金	57,394		55,202		2,192
たな卸資産	7,203		7,539		335
繰延税金資産	522		472		49
未収入金	2,203		2,033		170
その他	206		190		16
貸倒引当金	63		172		108
流動資産合計	74,434	90.2	77,190	91.3	2,755
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,460		2,570		109
機械装置及び運搬具	10		13		3
工具器具及び備品	93		103		9
土地	554		447		107
有形固定資産合計	3,119	3.8	3,134	3.7	15
無形固定資産					
ソフトウェア	275		327		51
電話加入権	1		0		0
連結調整勘定	200		-		200
その他	80		21		58
無形固定資産合計	557	0.7	349	0.4	208
投資その他の資産					
投資有価証券	3,914		3,430		484
長期貸付金	29		14		15
繰延税金資産	4		4		0
その他	573		577		3
貸倒引当金	151		134		17
投資その他の資産合計	4,370	5.3	3,891	4.6	478
固定資産合計	8,048	9.8	7,376	8.7	672
資産合計	82,482	100.0	84,566	100.0	2,083

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	44,921		53,516		8,594
短期借入金	4,307		2,924		1,383
一年以内償還予定の社債	400		-		400
未払法人税等	944		1,039		94
賞与引当金	814		693		121
繰延税金負債	0		-		0
その他	2,156		1,587		568
流動負債合計	53,545	64.9	59,761	70.7	6,216
固定負債					
社債	600		1,000		400
長期借入金	150		54		96
退職給付引当金	450		446		3
役員退職慰労引当金	189		134		55
繰延税金負債	409		271		138
固定負債合計	1,800	2.2	1,907	2.2	106
負債合計	55,346	67.1	61,668	72.9	6,322
(資本の部)					
資本金	5,277	6.4	4,226	5.0	1,050
資本剰余金	5,155	6.3	4,075	4.8	1,080
利益剰余金	15,880	19.3	14,083	16.7	1,796
<del>その他有価証券評価差額金</del>	917	1.1	777	0.9	140
為替換算調整勘定	52	0.1	71	0.1	19
自己株式	42	0.1	193	0.2	150
資本合計	27,136	32.9	22,897	27.1	4,238
負債・資本合計	82,482	100.0	84,566	100.0	2,083

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	172,856	100.0	180,188	100.0	7,332	4.1
売 上 原 価	158,419	91.7	167,204	92.8	8,784	5.3
売 上 総 利 益	14,436	8.3	12,983	7.2	1,452	11.2
販売費及び一般管理費	10,595	6.1	9,808	5.4	787	8.0
営 業 利 益	3,841	2.2	3,175	1.8	665	21.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	11		12		1	
受 取 配 当 金	40		30		9	
仕 入 割 引	4		3		1	
為 替 差 益	6		-		6	
持分法による投資利益	1		1		0	
社 宅 使 用 料	11		12		0	
訴 訟 和 解 金	-		20		20	
雑 収 入	77		72		4	
営 業 外 収 益 合 計	153	0.1	153	0.1	0	0.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	61		68		6	
新 株 発 行 費	28		-		28	
売 上 割 引	177		170		6	
為 替 差 損	-		12		12	
雑 損 失	125		67		58	
営 業 外 費 用 合 計	392	0.2	318	0.2	73	23.2
経 常 利 益	3,601	2.1	3,010	1.7	591	19.7
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	-		28		28	
固定資産売却益	0		0		0	
貸倒引当金戻入額	85		191		105	
特 別 利 益 合 計	85	0.0	219	0.1	133	61.0
特 別 損 失						
投資有価証券売却損	8		0		7	
投資有価証券評価損	4		33		28	
ゴルフ会員権評価損	-		4		4	
固定資産除却損	5		4		0	
電話加入権評価損	-		21		21	
為替換算調整勘定取崩額	29		-		29	
特 別 損 失 合 計	47	0.0	64	0.0	17	26.7
税金等調整前当期純利益	3,640	2.1	3,165	1.8	475	15.0
法人税、住民税及び事業税	1,578	0.9	1,456	0.8	122	
法人税等調整額	7	0.0	33	0.0	26	
当 期 純 利 益	2,068	1.2	1,742	1.0	326	18.7

# 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前 期 比 較
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,075	4,030	44
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,080	44	1,035
増資による新株の発行	1,048	-	1,048
自己株式処分差益	31	44	12
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,155	4,075	1,080
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	14,083	12,571	1,512
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,068	1,742	326
当 期 純 利 益	2,068	1,742	326
利 益 剰 余 金 減 少 高	272	229	42
配 当 金	226	192	33
役 員 賞 与	46	37	9
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	15,880	14,083	1,796

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前期比較 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	3,640		3,165		475
減価償却費	327		337		9
連結調整勘定償却額	38		-		38
賞与引当金の増減額(減少:)	121		175		54
貸倒引当金の増減額(減少:)	139		491		351
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	55		7		62
退職給付引当金の増減額(減少:)	0		20		20
受取利息及び受取配当金	51		43		8
支払利息	61		68		6
為替差損益(差益:)	35		6		28
持分法による投資損益(利益:)	1		1		0
投資有価証券評価損	4		33		28
ゴルフ会員権評価損	-		4		4
投資有価証券売却損益(利益:)	8		27		35
固定資産除売却損	5		4		0
役員賞与の支払額	46		37		9
電話加入権評価損	-		21		21
売上債権の増減額(増加:)	1,901		1,119		3,021
たな卸資産の増減額(増加:)	552		2,414		2,967
仕入債務の増減額(減少:)	8,913		912		9,825
未収入金の増減額(増加:)	162		302		140
その他の増減額	170		455		284
小計	6,196		2,998		9,194
利息及び配当金の受取額	52		43		8
利息の支払額	59		67		7
法人税等の支払額	1,706		855		851
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910		2,118		10,029
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出	239		87		152
投資有価証券の売却による収入	1		284		282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16		-		16
貸付けによる支出	105		81		24
貸付金の回収による収入	8		7		1
有形固定資産の取得による支出	38		55		17
有形固定資産の売却による収入	0		0		0
無形固定資産の取得による支出	91		126		35
その他の投資に関する支出	34		51		16
その他の投資に関する収入	82		97		15
投資活動によるキャッシュ・フロー	400		13		386
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少:)	1,644		383		1,260
長期借入による収入	6		50		44
長期借入金の返済による支出	356		502		145
新株発行による収入	2,098		-		2,098
自己株式に関する収入及び支出	192		30		162
配当金の支払額	226		193		33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,358		231		3,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	26		103		76
現金及び現金同等物の増加額	4,979		1,770		6,749
現金及び現金同等物の期首残高	11,925		10,155		1,770
現金及び現金同等物の期末残高	6,945		11,925		4,979

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

立花イーエス(株)  
(株)タチバナクリエート  
研電工業(株)  
(株)タチバナソリューションズプラザ  
(株)宏和工業  
(株)太洋商会

アドバンスロジスティクス(株)  
(株)立花マネジメントサービス  
タチバナセールス(シンガポール)社  
タチバナセールス(香港)社  
台湾立花股份有限公司  
立花機電貿易(上海)有限公司

(注)1.立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

2.(株)宏和工業及び(株)太洋商会は株式の新規取得により、当連結会計年度より連結子会社となっております。

### 2.持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)テクネット

### 3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、海外連結子会社4社を除き、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

なお、海外連結子会社4社については、連結決算日における仮決算は行っておりませんが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4.会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産.....主として総平均法による原価法によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具2年~15年、工具器具及び備品2年~20年であります。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却及び5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,781 百万円	3,550 百万円
2.担保提供資産		
(担保に供している資産)		
定期預金	6 百万円	-百万円
建物及び構築物	77 百万円	80 百万円
土地	215 百万円	108 百万円
合 計	298 百万円	188 百万円
(上記に対する債務)		
短期借入金	48 百万円	18 百万円
長期借入金	84 百万円	3 百万円
一年以内償還 予定の社債	400 百万円	-百万円
社 債	-百万円	400 百万円
合 計	533 百万円	421 百万円
3.保証債務		
従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (対象社員数)	3 百万円 (7 名)	10 百万円 (13 名)
4.受取手形割引高	373 百万円	753 百万円
5.自己株式 普通株式	53,557 株	306,801 株

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品	0 百万円	0 百万円
2.固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	3 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	3 百万円
そ の 他	0 百万円	0 百万円
合 計	5 百万円	4 百万円

### (連結キャッシュフロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,967 百万円	11,925 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22 百万円	-百万円
合 計	6,945 百万円	11,925 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社企業グループは、三菱電機㈱製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社企業グループは、三菱電機㈱製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

## リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

貸倒引当金	25 百万円
賞与引当金	330 百万円
未払事業税	72 百万円
有価証券評価損	104 百万円
役員退職慰労引当金	77 百万円
退職給付引当金	203 百万円
繰越欠損金	100 百万円
その他	178 百万円
繰延税金資産 小計	1,094 百万円
評価性引当額	107 百万円
繰延税金資産 合計	986 百万円

## (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	627 百万円
子会社の留保利益金	241 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債 小計	869 百万円
繰延税金資産の純額	116 百万円

平成 17 年 3 月 31 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	522 百万円
固定資産 繰延税金資産	4 百万円
流動負債 繰延税金負債	0 百万円
固定負債 繰延税金負債	409 百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割等	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

## 有価証券

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,010	3,548	1,538
債 券	-	-	-
そ の 他	84	105	21
小 計	2,094	3,654	1,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	192	175	17
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	192	175	17
合 計	2,287	3,829	1,542

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	-	8

（3）時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	74
合 計	74

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（１）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,792	3,090	1,297
債 券	-	-	-
そ の 他	94	112	17
小 計	1,887	3,202	1,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	128	121	7
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	128	121	7
合 計	2,015	3,324	1,308

（２）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
284	28	0

（３）時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	106
合 計	106

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

### (2) 退職給付債務等の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
a. 退職給付債務	2,887 百万円	2,887 百万円
b. 年金資産	2,259 百万円	2,094 百万円
c. 未積立退職給付債務 ( a + b )	628 百万円	793 百万円
d. 未認識数理計算上の差異	178 百万円	346 百万円
e. 連結貸借対照表計上額純額 ( c + d )	450 百万円	446 百万円
f. 退職給付引当金	450 百万円	446 百万円

(注) 一部の子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用いたしております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

a. 勤務費用	159 百万円	156 百万円
b. 利息費用	71 百万円	72 百万円
c. 期待運用収益	15 百万円	14 百万円
d. 数理計算上の差異の費用処理額	43 百万円	56 百万円
e. 退職給付費用 ( a + b + c + d )	259 百万円	271 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は a 勤務費用に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
b. 割引率	2.5%	2.5%
c. 期待運用収益率 ( 退職給付信託分を除く )	0.75%	0.75%
d. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度より 10 年	発生年度より 10 年

( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 （ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ）		前連結会計年度 （ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 ）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	18,280	10.6 %	17,605	9.8 %
電子・情報機器	72,771	42.1	89,086	49.4
半導体デバイス	59,265	34.3	55,262	30.7
産 業 機 械	6,847	4.0	5,225	2.9
設備機器その他	15,691	9.0	13,008	7.2
合 計	172,856	100.0	180,188	100.0

(仕入実績)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 （ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ）		前連結会計年度 （ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 ）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	16,385	10.4 %	15,587	9.2 %
電子・情報機器	66,670	42.3	84,442	49.9
半導体デバイス	53,743	34.1	52,758	31.1
産 業 機 械	6,280	4.0	4,876	2.9
設備機器その他	14,573	9.2	11,766	6.9
合 計	157,654	100.0	169,431	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。